

第6章

ラテンアメリカの私法統一の展望

米州動産担保モデル法を中心に

岡 部 拓

はじめに

現在，ラテンアメリカにアメリカ，カナダを加えた米州諸国の私法統一を推進する組織として 米州機構の米州国際私法専門会議（Conferencia Especializada Interamericana de Derecho Internacional Privado，以下，CIDIPと表記する）がある。1975年に発足したCIDIPはこれまでに6回を重ね，25の条約・議定書が採択されている。

CIDIPは本来，米州全体の私法統一を目指す。しかし，これまで北アメリカ諸国が批准・加入した条約は僅かで，CIDIPの役割がラテンアメリカ地域のための私法統一に偏向していた。この要因には，経済格差，南北アメリカの法伝統の違い（コモン・ローと大陸法），またラテンアメリカ諸国が一般的に私法統一のため必要な外国法研究に消極的という（Garro [1993: 60]），ある種の軽視がある。

しかし，北米自由貿易協定（North America Free Trade Agreement: NAFTA）や米州自由貿易地域（Área de Libre Comercio de las Américas）構想など，南北アメリカの経済関係の密接化が進む1990年代に入ると，北アメリカ側のCIDIPへの参加が活発化してきた（Manasia [2005: para.88]）。また，CIDIPも，2002年の第6回会議より国際ルール作成の新たな手法として，アメリカを起

源とする「モデル法」方式を採用した（Sierralta [2005: 276]）。同会議では、アメリカとメキシコを中心に策定された「米州動産担保モデル法（Ley Modelo Interamericana de Garantías Mobiliarias）」（以下、LMIGMと表記する）が採択された。かくして1990年代以降、米州全体の私法統一に向け新しい局面に入ったといえる。

ラテンアメリカまたは米州の私法統一というテーマを取り上げる場合、LMIGMは格好の研究対象となる。LMIGMは、非占有移転型の担保物権を認め、債務者に担保目的物の利用を許容し、債権者には私的実行を可能とする担保法制を確立しようとする。同時に、（電子的）担保登録制度も導入し、米州全域にわたるひとつの金融市場の創設を目論むものである。しかし、コモン・ローの金融実務を反映したLMIGMは、大陸法伝統が大半を占めるラテンアメリカにおいて、その法的概念が従来の枠組みに必ずしも合致せず、異なる法伝統間の調和が議論になった。

さらに、CIDIPとは別に、ラテンアメリカ諸国に対して、コモン・ローの影響を受けた世銀モデル（金子 [2004: 105]）に基づく担保法制改革を推進するNPO組織の存在があった。つまりラテンアメリカでは、2つの、しかしコモン・ローの影響があるという点で一致する担保法制改革が進められていた。

LMIGMは、1994年の第5回CIDIPで初めてその策定が提案された。LMIGMが議論された1990年代は、経済グローバル化の進展により国際競争が激化し、そこでは、企業の円滑な資金調達が一層重要となる一方、同時期のバーゼル銀行監督委員会による銀行の資本健全性規制（いわゆるBIS規制）等に代表される国際的金融規制により、信用取引上、金融機関への十分な保証提供が要求された。かくして、国レベルでの金融（担保）制度改革、また国際金融促進のため世界的な統一基準が必要となった。この点、UNIDROIT（International Institute for the Unification of Private Law）は、2001年に「可動物件の国際的権益に関する条約（Convention on International Interests in Mobile Equipment）」と「航空機に関する議定書（Aircraft Protocol）」（ケープタウン条約）を採択し、航空機、鉄道車輛ならびに人工衛星などの特殊動産を対象と

する担保金融促進のため、国際的統一法を提供した（小塚〔2003〕）。同様に、ハーグ国際私法会議（Hague Conference on Private International Law）¹⁾や国連国際取引法委員会（United Nations Commission on International Trade Law: UNCITRAL）²⁾も担保法制の統一的枠組み構築を図っている。CIDIPを通じた議論はそれらの動きとは独立した形で進められたが、その後、その他の国際基準との協調を促進する動きがある。

かくして、ラテンアメリカ地域に限定されていたCIDIPの私法統一事業は、1990年代以降の経済グローバル化、そして北アメリカ諸国の積極的な参加により変化しつつある。しかし、その変化における、CIDIPの課題のひとつである「異なる法伝統の調和」、またそれに対するラテンアメリカ諸国の姿勢について、これまで実証的な研究はなされていない。かかる研究は、CIDIPを通じた私法統一事業の今後の方向性を知る手がかりとなる。

このため、本章は次の点を考察する。まず第1に、私法統一事業におけるCIDIPの役割・手法が、1990年代以降、どのように変化しつつあるかを分析し、併せて、CIDIPないしラテンアメリカ諸国のその他の国際ルールとの関係を明らかにする。第2に、ラテンアメリカ諸国が、私法統一のため「いかなる形の調和」を意図しているかを考察する。そのため、LMIGMを俎上にのせ、その策定・内容に対する米州諸国の議論を分析する。

以下、論述の順序として、第1節でCIDIPの現状と課題を分析し、第2節で、LMIGMを中心に、CIDIPを通じた異なる法伝統の調和のプロセスを考察し、最後に、ラテンアメリカ地域の私法統一事業の将来的展望を指し示し、結びとする。

第1節 CIDIP

1. CIDIPの発足

ラテンアメリカの私法統一事業の歴史は長い。これは、その植民地時代から独立後の法典編纂における立法の共通性・同一性に由来し（中川〔2000: 7-8〕, 19世紀末以降, 私法統一へ向けた試みが実施されていた（Cárdenas〔1997: 78-83〕, Contreras〔1998:54-62〕）³⁾。ここではその詳述はさけ、以下でCIDIP創設の経緯とその位置づけを考察する。

1948年の第9回米州会議⁴⁾で「米州機構憲章（Carta de la Organización de los Estados Americanos）」が採択され、1951年に米州機構が発足した。同憲章は、米州法律顧問委員会（Consejo Interamericano de Jurisconsultos、その後1967年の米州機構憲章の一部改正により米州法律委員会〔Comité Jurídico Interamericano〕に改組）を設置し、その任務として「米州諸国の立法統一の促進」を定めた。かくして、米州機構を中心に私法統一事業の継続が意図され、そこでは、それまでに採択された諸条約（とくに Bustamante 法典〔Código de Bustamante〕⁵⁾）の再検討・修正が図られた。

1965年、同委員会は勧告を発し、Bustamante 法典の再考のため、専門会議（Conferencia especializada）の実施を推奨する。ただし、早急な対応はなされず、1971年にいたり、ヴェネズエラのマエケルト（Tatiana B. De Maekelt）教授の強い提唱のもと、ようやく専門会議の具体化が図られ、CIDIPが設置され、1975年より活動を開始する（Contreras〔1998: 61-65〕）。

2. CIDIPを通じた私法統一事業の枠組み

(1) CIDIPの位置づけ・特色ならびに傾向

以下で、CIDIPの枠組みについて概観しよう。米州機構の全般的な枠組みは図1を参照されたい。

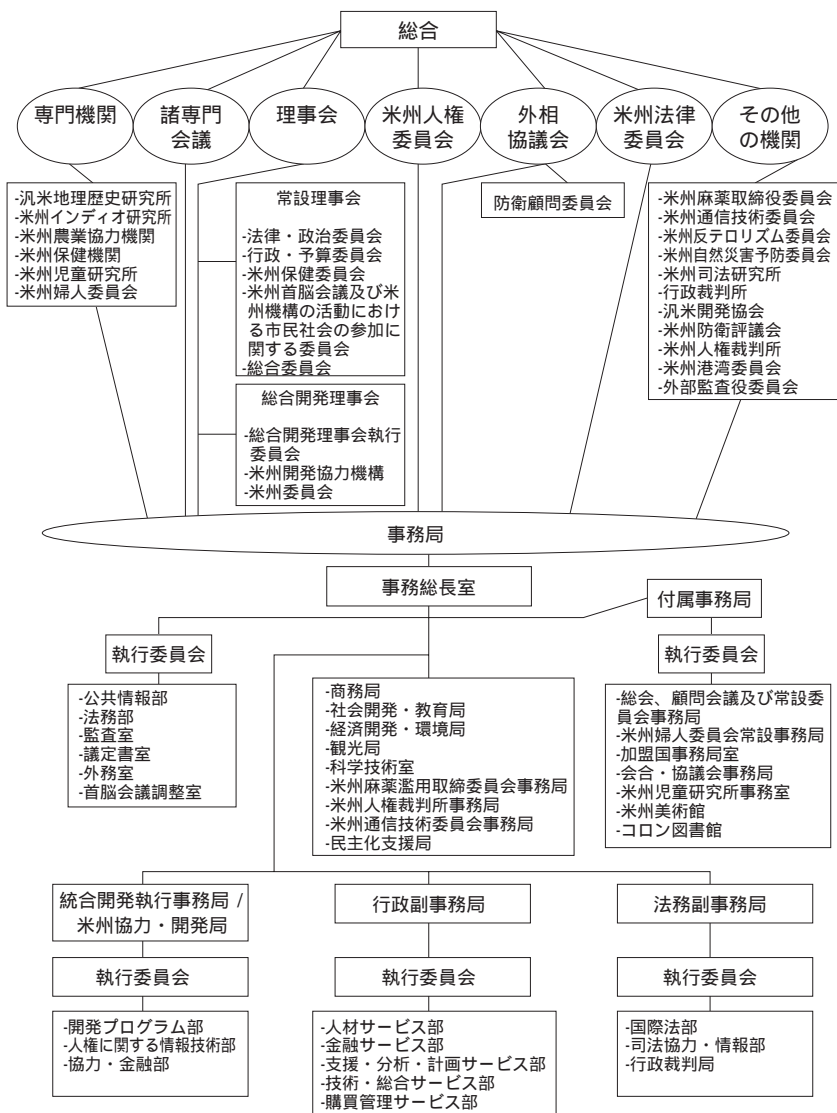
CIDIPは、専門的・技術的事項を取り扱う国家間の会合と位置づけされる。条約等の作成プロセスとして、まず、常設理事会がCIDIPにおける審議事項を策定する。条約案の作成は事務局が担うが、通常、法務副事務局および米州法律委員会が選任する者から構成される「専門家委員会 (Reuniones de expertos gubernamentales)」の作成する草案、また加盟国の提案にも配慮する (米州機構憲章第129条)。このプロセスで米州法律委員会⁽⁶⁾が調整機能を果たし、米州機構総会、外相協議会など各組織の委託する研究を担い、また独自の調査、CIDIPの開催を提案する職務を有する (同第105条から第107条)。

司法協力・情報部によれば、1948年から2001年までに米州機構で採択された条約は66を数える。同期間内にCIDIPで採択された条約数23はその35%に相当する。1948年から1974年までに採択された条約は18であるが、1975年から2001年までのそれは48にのぼる (Departamento de Cooperación y Difusión Jurídica [2002: para.26])。CIDIP創設後の条約締結件数の大幅な増加は、私法統一事業におけるその重要性を示している。

CIDIPの特色のひとつは、その審議事項の提案が前回のCIDIPにおいて提出される点である。CIDIPは4,5年に1度開催されており、その間に関係組織により議論がなされる (第2節第2項参照)。またCIDIP開催後も、適宜に条約等の採用促進を図っている。

さて、表1および表2は、CIDIPで採択された条約等の署名・批准状況を示しているが、表1をみると、CIDIP第5回以降、つまり1990年代から、国際私法や法の衝突など国際法の伝統的分野から離れ、商事・経済法分野が主なテーマとなっている。また第6回にいたり、ルール作成の手法がそれまで

図1 米州機構の機構図



(出所) 米州機構公式ウェブサイトおよびグアテマラの米州機構ウェブサイト
(<http://www.oeadguatemala.org>) の資料をもとに筆者作成。

表1 CIDIPで採択された条約およびモデル法一覧

CIDIP I (1975年)	1	為替・約束手形およびインボイスにおける法の衝突に関する米州条約
	2	小切手における法の衝突に関する米州条約
	3	国際商事仲裁に関する米州条約
	4	司法共助に関する米州条約
	5	外国における証拠の受領に関する米州条約
	6	外国において行使されうる権限についての法制度に関する米州条約
CIDIP II (1979年)	7	小切手における法の衝突に関する米州条約
	8	会社における法の衝突に関する米州条約
	9	国際私法上の私人の住所に関する米州条約
	10	保全措置の執行に関する米州条約
	11	国際私法の一般規範に関する米州条約
	12	外国仲裁判断および裁定の域外効力に関する米州条約
	13	外国法に関する証拠および情報に関する米州条約
	14	司法共助に関する米州条約についての付属議定書
CIDIP III (1984年)	15	未成年の認知における法の衝突に関する米州条約
	16	国際法上の法人の人格および能力に関する米州条約
	17	外国判決の域外効力に対する国際上の適格に関する米州条約
	18	外国における証拠の受領に関する米州条約についての付属議定書
CIDIP IV (1989年)	19	未成年の国際的返還に関する米州条約
	20	扶養義務に関する米州条約
	21	国際陸上物品運送契約に関する米州条約
CIDIP V (1994年)	22	国際契約の準拠法に関する米州条約
	23	未成年の国際売買に関する米州条約
CIDIP VI (2002年)	24	動産担保に関する米州モデル法
	25	陸上物品運送を規制する直接譲渡可能な運送証券に関するモデル法

(出所) 米州機構資料より筆者作成。

の条約からモデル法へとシフトしている。これは、第3回以降の条約採択数の減少傾向を改善すべく、米州機構内部の一打開策として採用された。モデル法の起源はアメリカにあり、これが同国の参加を促進したともいえよう。条約と比較してモデル法は、文字どおり国内法のモデルを提供し、各国が国内の状況に適した形で立法化を図りうるメリットがある。しかし、この手法はラテンアメリカ諸国に馴染みがなく、その策定プロセスへの参加が消極的になりうるとして、加盟国間のさらなる理解が必要とされる(Comité Jurídico

表2 CIDIPで採択された条約の署名・批准状況

条約 国名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
アルゼンチン	R		R	R	R	R		R	R	R	R		R	R				R	R	R			R
ボリビア	S	S	R	S	S	R	S	S	R	S	S	S	S	S	S	S	S	R	R	S	S	S	
ブラジル	S	S	R	R	S	R	R	R			R	S	R	R	R	R	S	S	R	R		S	R
カナダ																							
チリ		R	R	R	R	R	R	S	S	S	R	S	S	R	R	S	S	S					
コロンビア	S	S	R	R	R	S	S	S	R	R	R	S	R	R	R	S	S	S	S	S	S		R
コスタリカ	R	R	R	R	R	R	S	S	S	S	S	S	S	S					R	R		R	
エクアドル	R	R	R	R	R	R	R	S	R	R	R	R	R	R	S	S	S	R	R	R	S		R
エルサルバドル	R	S	R	R	R	R	S	S	S	S	S	S	S	R									
アメリカ合衆国				R	R									R									
グアテマラ	R	R	R	R	R	R	R	R	S	R	R	R	R	R		R			S	R	S		
ハイチ							S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S		S	S	S		
ホンドゥラス	R	R	R	R	R	R	S	S	S	S	S	S	S	S									
メキシコ	R		R	R	R	R		R	R		R	R	R	R	R	R	R	R	R	R		R	
ニカラグア	S	S	R	S	S	S										R	S	S					
パナマ	R	R	R	R	R	R	S	S	S	S	S	S	S	R	R					R			R
パラグアイ	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	S			S	R	R	S		R
ペルー	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R			S	S	S	S	S		
ドミニカ共和国	R	S	S		R	R	S	S	S	S	S	S	S	S	S		S	S					
ウルグアイ	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	S	S	S	S	R	R	S	S	R
ヴェネズエラ	R	S	R	R	R	R	R	R	R	S	R	S	R	R	S	S	S	R	R	S	S	R	S

(注) 数字は表1の条約に対応(24, 25についてはデータなし)。S=署名, R=批准。

(出所) 米州機構資料より筆者作成。

Interamericano [2002: 22])。

(2) コモン・ローと大陸法の調和

冒頭に述べたように, CIDIPは本来, 米州全体の私法統一を目指す。しかし, カナダは第5回CIDIPまでいかなる条約も批准しておらず, またアメリカの参加も僅かであった。両国の消極性は必ずしも明らかではなく(Garro[1993: 19], 条約の英語版の不備を理由にカナダは批准をしないという見解もある(Fernández [2002: 37])。これが, CIDIPが「米州国際私法専門会議」として

「米州 (interamericana)」という表記を付すものの、実際は「ラテンアメリカ諸国 (latinoamericana)」に限定されているといわれる所以である (Fernández [2002: 37])。しかし、別の見方をすれば、ラテンアメリカの私法統一は進んでいる、ともいえる。

米州機構の枠組みでの私法統一を考える場合、異なる法伝統への配慮と適切なテーマ設定をなし、各国の調整を図ることが重要である。

たとえば、ハーグ国際私法会議で1970年に「民事および商事に関する海外における証拠の収集に関する条約 (Convention on the Taking of Evidence Abroad in Civil or Commercial Matters)」が採択され、アメリカは批准した。しかし同国は、米州条約のそれに相当する「外国における証拠の受領に関する米州条約 (Convención Interamericana sobre Pruebas e Información acerca del Derecho Extranjero)」を批准していない。これは、コモン・ローと大陸法の訴訟法システムの差異が原因とされる。たとえば、コモン・ローでは「裁判前の文書の発見 (Pre-trial discovery of documents)」、すなわち、事前の証拠獲得手続が認められる。前述の「ハーグ条約」は、その第23条で同手続を盛り込むが、と同時に、大陸法国への配慮から批准に際してその留保を認める。「司法共助に関する米州条約についての付属議定書」は、その第16条で同様の手続を定め、コモン・ローと大陸法の調整を図った (Garro [1993: 27-35])。そのため、同議定書にはアメリカの批准がある。

冒頭に述べたように、北アメリカ諸国の参加が積極的になりつつある。この傾向は、CIDIPの本来の目的を達成すべく歓迎されるが、そこでは、異なる法伝統の調和を含め、CIDIPのさらなる積極的な役割が期待される (Fernández [2002: 37-38])。

3. ラテンアメリカの国際フォーラムへの参加

ラテンアメリカ諸国は、CIDIPだけでなくUNCITRAL、UNIDROITやハーグ国際私法会議にも参加し、UNICTRAL「1958年外国仲裁判断の承認および

執行に関する条約 (Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards)」やハーグ国際私法会議「1980年国際的幼児誘拐の民事問題に関する条約 (Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction)」など、経済的・社会的に関心の高いテーマに関する条約を受容している。

付言すれば、国際ファクトリング・リース取引に関する条約が採択された1998年のUNIDROIT会議には、多数の米州機構加盟国が参加し、その批准につき第4回CIDIPでも推奨された。またUNCITRALの「1980年国際物品売買に関する条約 (Convention on Contracts for the International Sale of Goods)」の作成には、メキシコの法学者バレーラ (Jorge Barrera Graf) 博士が参加し (Barrera [1981]), それを機に、また、のちに経済グローバル化が説かれ始め、商事法の世界的調整の必要性から、同諸国のUNCITRALへの参加が積極的になった。なお、ハーグ国際私法会議は、その中心的役割を欧州諸国が担うが、その史的発展⁽⁷⁾や目的からCIDIPとの類似点が多い。つまり同会議は、UNCITRALと異なり、商事分野だけでなく、より広い私法統一事業に携わり、また共通の課題としてコモン・ローと大陸法の調和がある。この意味でラテンアメリカ諸国の同会議への参加は、自らの私法統一だけでなく、欧州と米州全体にわたる私法統一に導く可能性を秘めている。

ただし、表3、表4および表5が示すように、その参加はCIDIPのそれよりも限定されている。3つの国際フォーラムの条約を積極的に受容しているのは、ラテンアメリカ諸国のうち、アルゼンチンやメキシコだけである。これは同諸国が、CIDIPを通じた私法統一事業を、「自分達の地域である」という意識を強くもって推進する事情と、さらに米州機構内の審議には、全加盟国に発言権・議決権が与えられ、積極的な参加ができる、という制度上の理由による (Fernández [2002: 52-53])。

しかし、私法統一の「事業の二重化 (duplicación de los esfuerzos)」の懸念もある。つまり、国際基準を積極的に受容すべきか、もしくは米州機構で法統一事業を推進すべきか、という議論である。そこでは、その他の国際フォーラムへの参加を基調に法統一事業を推進させる「CIDIP不要論」もある

表3 UNIDROITにおいて採択された条約の米州諸国の署名・批准・加入の状況

条約 国名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
アルゼンチン			A					A		
ボリビア								R		
ブラジル								A		
カナダ				A					S	S
チリ					S				S	S
コロンビア										
キューバ									S	S
エクアドル*				R				A		
エルサルバドル*								A		
アメリカ合衆国				S		S	S		R	R
グアテマラ*								A		
メキシコ					A					
ニカラグア										
パナマ*						R			R	R
パラグアイ								R		
ペルー*								R		
ウルグアイ										
ヴェネズエラ										
批准・加入国総数	9	9	6	12	5	9	9	26	9	9

条約リスト

- 1 1964年国際物品売買における統一法に関する条約
- 2 1964年国際物品売買契約の締結における統一法に関する条約
- 3 1970年旅客契約に関する国際条約
- 4 1973年国際遺言の作成における統一法に関する条約
- 5 1983年国際物品売買における代理に関する条約
- 6 1988年国際ファイナンス・リースに関する条約
- 7 1988年国際ファクトリングに関する条約
- 8 1995年盗難あるいは不法に輸出された文化財に関する条約
- 9 2001年国際不動産に関する条約
- 10 2001年航空設備の特殊事項における国際不動産に関する条約についての議定書

(注) * = 非加盟国, S = 署名, R = 批准, A = 加入。

(出所) UNIDROIT資料より筆者作成。

表4 ハーグ国際私法会議において採択された条約の米州諸国の署名・批准・加入の状況

条約 国名	1	2	3	4	5	6	7	8*	9*	10	10
アルゼンチン	M	A	A	A	A	R	R	R	S		
ボリビア										R	
ブラジル	M						A			R	
カナダ	M			A			R			R	
チリ	M						A			R	
コロンビア			A				A			R	
コスタリカ							A			R	
キューバ											
エクアドル			A				A			R	A
エルサルバドル			A				A			R	
アメリカ合衆国	M		A	R	R		R			S	
グアテマラ							A			A	
ハイチ											
ホンドゥラス			A				A				
メキシコ	M		A	A	A		A			R	
ニカラグア							A				
パナマ	M		A				A			R	
パラグアイ							A			A	
ペルー	M						A			R	
ドミニカ共和国							A				
ウルグアイ	M						A			R	
ヴェネズエラ	M		A	A	A		R			R	
批准・加入国総数		43	67	50	54	4	74	2	1	68	11

条約リスト

- 1 ハーグ国際私法会議規則
- 2 1954年民事訴訟手続に関する条約
- 3 1961年外国における公的文書の合法化の要件廃止に関する条約
- 4 1965年民事および商事に関する裁判上および裁判外の文書についての海外送達に関する条約
- 5 1970年民事および商事に関する海外における証拠の収集に関する条約
- 6 1978年仲買人および代理人についての準拠法に関する条約
- 7 1980年国際的幼児誘拐の民事問題に関する条約
- 8 1986年動産の国際売買における契約の準拠法に関する条約
- 9 1989年死亡した者の財産相続の準拠法に関する条約
- 10 1993年児童の保護および国際養子縁組についての協力に関する条約
- 11 1996年親権者の責任および子供の保護のための手段に関する管轄権、適用法、承認、施行および協力に関する条約

(注) * = 条約自体が施行されていない。M = 加盟国, S = 署名, R = 批准, A = 加入。

(出所) ハーグ国際私法会議資料より筆者作成。

表5 UNCITRALにおいて採択された条約の米州諸国における効力発生状況

条約 国名	1	2	3	4	5	6	7	8	9
アルゼンチン	E	E		E		E			
ボリビア	E								
ブラジル	E		S			S			
カナダ	E				S				
チリ	E		E	E					
コロンビア	E			E					
コスタリカ	E					S			
キューバ	E	E		E		E			
エクアドル	E		S	E				E	
エルサルバドル	E							E	
アメリカ合衆国	E	E	S	E	S	E	S	S	S
グアテマラ	E								
ハイチ	E								
ホンドゥラス	E			E					
メキシコ	E	E	S	E	A*	E	S		
ニカラグア	E					S			
パナマ	E		S					E	
パラグアイ	E	E				E			
ペルー	E			E					
ドミニカ共和国	E					E			
ウルグアイ	E	E		E		E			
ヴェネズエラ	E		S	S					
効力発生のある国の 総数	128	17	28	59	0	24	0	5	0

条約リスト

- 1 1958年外国仲裁判断の承認および執行に関する条約
- 2 1974年国際物品売買契約の時効に関する条約
- 3 1978年物品海上運送に関する国連条約
- 4 1980年国際物品売買契約に関する国連条約
- 5 1980年4月11日付議定書により改正された国際物品売買契約の時効に関する条約
- 6 1988年国際小切手・手形に関する国連条約
- 7 1991年貿易上の運送業者の責任に関する国連条約
- 8 1995年独立した保証および分割信用状に関する国連条約
- 9 2001年貿易上の信用譲渡に関する国連条約

(注) E = 効力発生, S = 署名, A* = 加入 (効力発生なし。そのためには10の批准国が必要な条約)。

(出所) UNCITRAL資料より筆者作成。

(Vázquez y Rodas Grandino[2002: para.4])。他方 ,世界レベルで議論されたルールに対し ,ラテンアメリカ諸国は少なからずコンプレックスがあるともいわれる (Fernández [2002: 51])。

ところで ,米州条約は世界各国が批准できるが ,これまで欧州諸国ではスペインが2つの米州条約を批准しているだけで ,その他の国はみられない。扱われる条約のテーマにもよるであろうが ,米州条約に対する欧州諸国側の軽視のような印象も受ける。そのなかCIDIPは ,適宜に諸国際機関の関係者を招待し ,積極的な情報交流に努めている。かかる活動は ,域内にとらわれない国際的統一基準の確立に導く可能性がある。こと米州機構とUNIDROITは ,国際私法分野について30年以上にわたり協力関係を維持しており ,第6回CIDIPの翌年 (2003年) ,米州機構総会決議は ,LMIGMとケープタウン条約の類似する性格に注目し ,一層の統一的枠組みを推進すべく双方の協調を勧めた (Asamblea General [2003])。かかる活動は ,域内にとらわれない国際的統一基準の確立に導く可能性がある。

第2節 動産担保モデル法

1 . CEAL提言と動産担保制度改革

前述したように ,経済グローバル化と国際的金融規制は ,ラテンアメリカ諸国に担保法制改革を急務とさせた。

同諸国に対し ,当初 ,法制度経済分析研究所 (Center for the Economic Analysis of Law: CEAL) が積極的に働きかけた。CEALは ,米州開発銀行 ,アジア開発銀行 ,世銀ならびにIMFなどと協力し ,諸政策の法的・経済的分析を行うNPO組織である^(8)。CEALは ,1990年代にラテンアメリカ十数カ国の担保法制の調査を実施し^(9) ,その不備・欠陥が資金調達を困難にしていると指摘 ,カナダおよびアメリカの動産担保制度の活用を提言した (Fleisig [1996: 43])。

その後、CEALは動産担保法の起草に携わった。筆者が入手したアルゼンチン、グアテマラそしてホンドゥラスの起草案を比較すると、その趣旨は似通っている。これら起草案で、私法統一という観点から注目されるのは次の2点である。

まずCEALは、動産担保金融の最も進歩した法制度として、カナダおよびアメリカ法（アメリカ統一商法典第9編 [Uniform Commercial Code-Article 9]、以下、UCC-9と表記する）の導入を推奨した。その趣旨は、「かかる諸法の模倣あるいはコモン・ローの諸概念の単純な移植ではなく、融資を、より簡便かつ安価で得るため勘案された、担保制度の基本概念を採用すべく尽力する」というものであった。また、「このような法政策の『受容 (adopción)』は、不可避的に、大陸法の枠組みおよびラテンアメリカ諸国がおかれる現実の『順応 (adaptación)』を意味し、かかる『国際的な』規範への適合は、国際金融を獲得するうえでも重要となる」と指摘した (De la Peña et al. [1998: para.24], De la Peña y Fleisig [1999: para.14])。

さらに、「CEAL提言はUNCITRAL やUNIDROITでの議論にも着想されている」とし⁽¹⁰⁾、このため、「動産担保制度導入は国際的動向にも合致し、世界経済への更なる統合を促進する」と指摘した (De la Peña et al. [1998: para.25], De la Peña y Fleisig [1999: para.15])。

かくしてCEALは、ラテンアメリカの担保法制改革のためコモン・ローの諸原則の採用を提言したが、その一義的な目標は、政策的観点からの担保法制改革による資金調達促進であって、異なる法伝統への配慮は形式にとどまる印象を受ける⁽¹¹⁾。

CEALの2002年までの報告では、起草された動産担保法案を法律化したラテンアメリカ諸国はなかった (De la Peña y Fleisig[2003: 18])。これは、CEALの活動と並行して、CIDIPを通じた「動産担保モデル法」の策定作業が進められていたという事情もあったと考えられる。

2. LMIGMの起草過程・承認・採用の動向

CEALの働きかけがあったのと同時期に、1996年の米州機構通常総会が、CIDIP第6回の開催を正式決定し、1998年に識者会議（Reunión de expertos）を招集し、テーマ選考と専門家委員会の創設を経て1999年の通常総会でそれらを承認した。LMIGM策定の担当国はアメリカとメキシコとなり、ウルグアイが同法策定の調整役たる評定委員（Relator）として参加した。なお識者会議では、CEALを中心とする担保法制改革の動きも紹介された。

LMIGM策定作業は、識者会議において、アメリカ・アリゾナ州にある「米州貿易法律研究所（National Law Center for Inter-American Free Trade: NLCIFT）」により作成済みであったモデル法案（アリゾナ案）（NLCIFT [1998]）を基盤にすることが決定された。

NLCIFTは、アメリカ大陸の経済・貿易振興のための法制度整備を推進する、1992年設立のNPOの研究機関である⁽¹²⁾。1992年から1994年には、ラテンアメリカ諸国の中小企業の担保金融について調査し、NAFTA加盟国のメキシコの担保法制改革を推奨した⁽¹³⁾。そのなかで、動産担保の米州モデル法策定の必要性を指摘した（Kozolchyk et al. [1995]）。

アリゾナ案は、必然的にUCC-9を強く反映するため、大陸法との調整を図るべく、メキシコがLMIGM作成に参加することになった（Pereznieta [2001: 1]）。

2000年2月に第1回専門家委員会が開催され、アメリカ、メキシコをはじめ、カナダ⁽¹⁴⁾、エクアドル⁽¹⁵⁾など十数カ国が出席した（Reunión de expertos gubernamentales preparatoria de la CIDIP-VI [2000]）。アメリカは、アリゾナ案を報告書として提出し、他方、メキシコは、商工省（Secretaría de Comercio y Fomento Industrial）が1999年に作成した起草案（商工省案）を提出した。結果的に、両報告書の内容は共通点の多いものであった⁽¹⁶⁾。

2000年11月には第2回専門家委員会会合が開催された。それに先立ちアメリカ、メキシコは、合同報告書「LMIGM案およびコンメンタール」を作成

し、加盟国へ公表した（Delegaciones de México y Estados Unidos [2000]）。同会合には15カ国が参加し、同報告書をもとに議論を行った。参加国からいくつかの点についてモデル法を修正すべき指摘があったため、アメリカ、メキシコは、2001年9月までに新たなモデル法案を作成し、米州機構に提出した。

2002年2月に第6回CIDIPが開催され、加盟国からの指摘に対する改善・法案への挿入が行われた後、LMIGMは全会一致で承認され、その採用のため加盟国へ照会された。採択から間もないため、LMIGMの採用の動きはまだ明確ではないが、2005年3月にはペルーの国会で動産担保法案が承認されている。その趣旨は、LMIGMの「代替的な」規範の創設であるが、しかし、その意図はLMIGMと一致し（Delgado [2005: 1]）、LMIGMを強く反映しているようである。

3. LMIGMの特色

ラテンアメリカ諸国の担保法制改革は、その議論が始まったときの状況からも経済効率の観点から取り扱われてきた傾向が強い。しかし、CIDIPでは異なる法伝統を調和する法的観点からの配慮もなされた。この点をLMIGMの特色を挙げて考察する。

LMIGMは全73条からなり、おおまかな規定構造は次のとおりである。

- (1)担保目的物となる資産範囲の拡大を通じた担保金融促進（LMIGM第4条以下、LMIGMの条文を指す）
- (2)動産担保設定手続の簡略化（第5条から第9条）
- (3)債権者間の優先順位確定に資する種類の異なる動産担保の公示方法（第10条～第34条）
- (4)担保の関連書類および登録事項の画一化（第35条～第46条）
- (5)担保の優先順位の基準確立を通じた保証の効率性確保（第47条～第53条）
- (6)担保設定者への合理的保障の提供と担保実行の迅速化（第54条～第67条）

(1) 担保目的物の範囲の拡張

LMIGM上、動産担保は担保設定者のあらゆる類の動産に設定でき、現有たると将来のものたると、有形・無形をも問わない(第2条第1項前段)。かくして担保目的物には、家財、財産目録、知的所有権さらに売掛債権なども可能となる。被担保債権の範囲も広く、現有・将来を問わず、あらゆる債権を対象としうる(第2条第1項後段)。

LMIGMは、担保目的物の範囲が、設定者が担保設定後に取得した担保目的物から派生する有形・無形を問わない将来財産にも及ぶものとし、いわゆる担保権の物上代位性も明定する(第3条第6号「価値変形物[Bienes muebles atribuibles]」)。ただし、価値変形物の特定あるいはそのための指針につき明文はない。第2回専門家委員会会合では「価値変形物特定のための要件はきわめて詭弁(casuísticas)に終わる可能性があり、モデル法に関する学説の積み重ねに期待し、現時点で法条に盛り込むべきではない」との議論の末、規定整備が先送りされた(Kozolchyk y Wilson [2003: 32])。

(2) 追加融資の限界

被担保債権は、保証契約締結時に包括的形式での内容記載が可能で(第7条第6号)、一見、包括的根保証の設定も可能である。この意味でアメリカ・モデルの優越がうかがえるが、しかし、LMIGMの策定段階で、この点につき議論があった。

CEAL提言に基づき動産担保法案が作成されたアルゼンチンでは、アメリカ・モデルへの追従が強く、コスト削減のためにも包括的根保証を抑制する「極度額」の設定を不要とした(Muguillo [1997: 48-50])。アメリカ・モデルは、追加融資を無制限に行う債権者は実務上、存在しないという前提で、極度額の設定は不要とする。

しかしLMIGM策定作業では、被担保債権の特定化は要請せずとも極度額の設定を必要とすべき、というラテンアメリカ側の指摘により、根保証設定に限界が画された(第4条第3号)。これは、大陸法上、被担保債権の詳細な

内容記載を要するという原則に配慮した結果であり、さらに極度額の未設定は、追加融資が実施される際、悪意的な実務を助長しかねない(たとえば、連帯保証人に対する不明瞭な債務範囲)、という懸念からである。「コスト削減という経済効率をとるか、債務者の法的保護をとるか」という議論において、ラテンアメリカ側が勝者(*trionfadores*)となったのである(Kozolchyk y Wilson [2003: 35])。

(3) 担保登録制度およびその法的効果

LMIGMは、担保目的物の登録制度を通じた融資機会促進・迅速化を図る。このため、登録フォームとして簡素な届出文書を要求し、記載事項も簡略化する(第38条)¹⁷⁾。大陸法国では、担保目的物・被担保債権の内容の詳細な記載を要求するのが通例であるが(Kozolchyk y Wilson [2003: 48]), LMIGMは、それが迅速な取引の障害になるとして、包括的形式での内容記載を可能とする(第38条第4号参照)。

登録担保権の法的効果につき、まず他債権者との関係では、原則として先に登録を済ませた債権者が登録担保につき優先・対抗力を有する(第47条および第48条)。しかし、多大な流通性を有する動産について、登録による法的効果の最大化には限界があり、その意味でさまざまな項目に分けて同原則の例外規定が設けられた。かかる例外は、UCC-9にも定められており(金子 [2004: 109]), 同様の扱いである(第3条9号、第40条、第49条～第53条)。

(4) 私的実行手続

ラテンアメリカでは、人権保障の観点から自力救済を違憲とする国が大半であるが(*Delegaciones de México y Estados Unidos* [2000: 23]) LMIGMは、UCC-9と同様、私的実行制度を規定する。かくして、要件を充たす場合、債務名義の取得等の司法手続を経ない担保実行を可能とし、ラテンアメリカで問題である公的実行のコスト削減を図る(Kozolchyk y Wilson [2003: 64-65])。

私的実行手続については議論が繰り広げられ、その結果、UCC-9が占有回

復につき債務者への通知を要求しない反面，LMIGMはそれを要求するなど（第54条および第55条）（*Delegaciones de México y Estados Unidos* [2000: 24]），債務者に配慮した規定も設けられた。同様に，債権者の権利濫用に対する債務者保護（第63条），担保の解釈・実行について生じる紛争の仲裁制度も明定された（第68条）。

LMIGMの特色を端的に示せば，アメリカ・モデルの影響が強い。ただしこれは，UCC-9の模倣ではなく大陸法との調和が図られた内容である。つまり，担保目的物の範囲等についてはコモン・ローと同様，広範な扱いであるが，担保実行手続には大陸法上の学説・判例に配慮がなされている（*Kozolchik y Wilson* [2003: 71]）。LMIGMは，1994年の第5回CIDIPで初めて提案された後，2000年から米州諸国間の有意義な議論をもって策定され，CEALと異なり，法的観点からの配慮を中心に作業が行われた。かかるプロセスによる成果は，その他の国際機関での議論にも資する部分が大きいといえる。

おわりに

CIDIPは米州の私法統一を目指すが，これまで北アメリカ諸国の参加は僅かで，その役割がラテンアメリカ諸国の私法統一に限定されていた。しかし，1990年代から北アメリカ諸国の参加も積極的になりつつある。これは，南北アメリカの経済関係の密接化，また，CIDIP創設から30年が経過し，条約締結件数が減少する傾向にあって，第6回CIDIPから新しくアメリカを起源とする「モデル法」方式を採用したことも一因とみうる。ただし，この方式の評価は米州機構内でも二分しており，今後の動向によってはさらなる変更も考えられる（*Vázquez y Rodas Grandino* [2002: para.3]）。とはいえ，この試みは，モデル法を通じた内容の類似する立法化を図り，私法統一事業を推進せしめる姿勢の現れとして，評価に値する。

かかる米州諸国の私法統一事業の転換期にあって，その課題とされる「異

なる法伝統の調和」の近時の事例のひとつとなったのが、本章でみたLMIGMである。これは、1990年代以降の経済グローバル化の進展に対峙すべく、ラテンアメリカ諸国に急務とされた担保法制改革のテーマでもあった。

そのなかでCEALは、特定の・個別的な形で同諸国の担保法制改革に携わった。ただしその活動は、アメリカ・モデルの「強要」といった印象もあり、そのためか第6回CIDIP開催までの間、同諸国で動産担保制度を法律化した国はなかった。他方のLMIGMもコモン・ロー上の担保法制を反映する。しかし、第2節でみたように、CIDIPを通じた米州諸国の積極的な議論において異なる法伝統の調整が図られた。

内容としてはアメリカ・モデルの影響が強く、それをラテンアメリカ側が受容するという形となり、アメリカからすれば、これは汎米主義の促進ともなる。しかし、かかる思想の延長上、ともすればアメリカ主導の私法統一事業が推進されうなか、CIDIPは、大陸法伝統が大半を占めるラテンアメリカ諸国にその意見を能動的に表明できる機会を保障し、それゆえ同諸国がCIDIPを通じた私法統一事業に重きをおく姿勢が見受けられる。なおアメリカもCIDIPを通じた取り組みとその役割を評価した(Kozolchik y Wilson[2003: 71])

南北アメリカの経済関係がさらに密接になるにつれ、LMIGMのような事例は今後も増えると思われる。そこでは、CIDIPを通じた私法統一事業がさらに重要性を増し、またそのプロセスにおいて実施される異なる法伝統の調和は、世界レベルの私法統一事業にも資する可能性がある。

〔付記〕アリゾナ案は、米州機構の情報管理担当官であるEduardo Fragnaud氏より恵送いただいた。この場を借りて深謝する。

〔注〕

- (1) 2001年に「証券仲介業者により保管される証券の特定権利の準拠法に関する条約 (Convention on the Law Applicable to Certain Rights in Respect of Securities Held with an Intermediary)」を採択した。

- (2) 2001年に「売掛債権譲渡に関する条約 (Convention on the Assignment of Receivables in International Trade)」を採択し、さらに2002年より動産担保条約の策定作業を行っている。
- (3) 通常、ラテンアメリカの私法統一史は4期に分けられる。第1期(1877年から1884年)は、1877年にリマ会議(Congreso de Lima)が開催され7カ国が参加した。しかし同会議では、法の統一というテーマは脇においやられ、その成果はほとんどなかった。第2期(1889年から1928年)は、モンテビデオ国際私法第1回南米大会(Primer Congreso Sudamericano de Derecho Internacional Privado de Montevideo)(1889年)と6つの米州会議(Conferencias Panamericanas)が開催され、1928年の第6回会議においてブスタマンテ法典が採択された。第3期(1928年から1960年)は、本文で述べたように、米州機構の創設とそれを通じた私法統一の動き、そして第4期(1960年代以降)は、ラテンアメリカで地域統合が活発化し、関係国間で法の調整が図られた。なお、1826年にパナマ会議(Congreso de Panamá)が招集され、「人民の権利に関する法典(Código de Derecho de Gentes)」がメキシコやコロンビアなどにより署名されたが、同地域の国際的な私法統一の動きと捉えられることはあまりない。
- (4) この一連の会議については、五十嵐[2001: 75-102]を参照。
- (5) 正式には「国際私法典(Código de Derecho Internacional Privado)」である。同法典には、それまでで最大の15カ国による批准があったが、さまざまな留保条項をもって批准した国が大半で、かかる各国の国内法に対する「譲歩」が、その効果を減少せしめた。
- (6) 各加盟国が推薦する3名の候補から選任される、4年を任期とした11名の法学者により構成。選任に際し、加盟国間の地理上の平等性・公平性を保つべきものとされる。
- (7) その創設(1893年)は、1889年モンテビデオ国際私法第1回南米大会と時期を同じくする。しかし、双方の会議に調整的作業が存在したかは不明で、むしろ相互に無視していたとする見解もある(Garro[1993: 24])。
- (8) CEALウェブサイトによる。
- (9) 各報告書はCEALウェブサイトで入手可能。
- (10) UNCITRALでは1969年から、UNIDROITでは1988年より動産担保の統一的制度形成の動きがあり、当初、その手法は、世界的かつ絶対的な統一法の創設ではなく、モデル法の策定という方針がとられた(Bouza[1991: 86])。
- (11) ムギージョ(Roberto A. Muguillo)教授は世銀のワークショップにおいて、ラテンアメリカ諸国の中小企業は、その資産の7割を動産が占める一方、貸付率が極めて低いことを指摘し、動産担保制度導入を推奨した(Muguillo[2000])。ホンドゥラス起草案は、動産担保制度導入により10年間で国内総生産が10~30%上昇するとして、経済効率を強調した。グアテマラ起草案は、世銀および

IMF職員に対する信用組合の貸付を例に（無担保 給与6月分の貸付，動産担保あり 給与2年分の貸付），動産担保制度導入を推奨したが，ラテンアメリカ一般とのこのような比較はいささか乱暴な印象もある。

- (12) NLCIFTウェブサイトによる。
- (13) 2000年3月，メキシコでは有価証券法や商法等について，動産担保制度を基盤とした諸改正が図られた（Pereznieta [2001: 2-3]）。
- (14) 同国はケベック州の成文法における動産担保制度の導入が成功している事情を紹介した。
- (15) 同国は，モデル法の冒頭に「用語の定義」の導入を提案し，その他の国も賛同した。LMIGMにはその反映がある。
- (16) 売買代金担保権，担保目的物の将来財産への拡張，通常の商取引における善意の担保目的物取得者の保護，登録制度につき見解が一致した。しかしアリゾナ案は動産担保概念をモデル法により一括しようとしたのに対し，商工省案は対象となる動産担保制度を商取引に限定させようとし，また担保実行について，アリゾナ案は私的実行を推進し，商工省案は国内法による迅速・実効的な司法手続の確立を提唱した（Comité de Redacción [2000]）。
- (17) アメリカ合衆国は，LMIGMの補完規範として「電子文書および署名に関する米州規則（Inter-American Rules on Electronic Documents and Signatures）」を，担保登録が電子的方法により実施される場合の取扱いを統一すべく提案した。

〔参考文献〕

日本語文献

- 五十嵐正博 [2001] 「国際機構と国家主権 国家の権利および義務に関するモンテビデオ条約の成立過程」(国際法学会編『日本と国際法の100年 第8巻 国際機構と国際協力』三省堂)。
- 金子由芳 [2004] 『アジア危機と金融法制改革 法整備支援の実践的方法論をさぐって』信山社出版。
- 小塚莊一郎 [2003] 「資産担保金融の制度的条件 可動物件担保に関するケーブタウン条約を素材として」(『上智法学論集』第46巻3号, 3月, pp.43-78)。
- 中川和彦 [2000] 『ラテンアメリカ法の基盤』千倉書房。

外国語文献

- Asamblea General (OEA) [2003] *Actividades de seguimiento de la ley modelo interamericana sobre garantías mobiliarias y las cartas de porte directas uniformes para el transporte internacional de mercaderías por carretera*

- (http://www.oas.org/cji/DIL/esp/CIDIPVII_home_temas_reportes_abril16_seguimientocidipvi.htm 2006年1月30日アクセス)
- Barrera Graf, Jorge [1981] *La convención de Viena sobre contratos de compraventa internacional de mercaderías y el derecho mexicano, estudio comparativo,* " *Jurídica*, núm.13, t II, México, pp.925-951.
- Bouza Vidal, Nuria [1991] *Las garantías mobiliarias en el comercio internacional*, Madrid: Marcial pons.
- Cárdenas Basz, Bicoca [1997] *Lecciones de derecho internacional privado, parte general*, 2ª ed., reimpresión, Buenos Aires: Universidad.
- Comité de Redacción [2000] *Comparación de los dos documentos de trabajo sobre garantías mobiliarias, basada en los principios jurídicos de un sistema de garantías* (<http://www.oas.org/consejo/Sp/CAJP/docs/cp07646s06.doc> 2006年1月30日アクセス)
- Comité Jurídico Interamericano [2002] *Informe anual del comité jurídico interamericano a la asamblea general 2002* (<http://www.oas.org/juridico/spanish/Estudio2001.htm#CONTENIDO%20DEL%20DOCUMENTO> 2006年1月30日アクセス)
- Contreras Vaca, Francisco José [1998] *Derecho internacional privado, parte especial*, México: Oxford.
- De la Peña, Nuria et al. [1998] *Guatemala: Anteproyecto de ley de garantías reales mobiliarias y comentarios*, Washington, D.C.: CEAI([http://www.ceal.org/ceal-org/papers/Ver.35guatlaw\(cealp054 \)CovPage&ExecSum,v2.htm](http://www.ceal.org/ceal-org/papers/Ver.35guatlaw(cealp054)CovPage&ExecSum,v2.htm) 2006年1月30日アクセス)
- De la Peña, Nuria y Heywood W. Fleisig [1999] *Honduras: Anteproyecto de ley de garantías reales mobiliarias y comentarios*, Washington, D.C.: CEAL ([http://www.ceal.org/ceal-org/papers/LAW50SPHon&commentaries\(cealp030 \)CovPage&ExecSum.htm](http://www.ceal.org/ceal-org/papers/LAW50SPHon&commentaries(cealp030)CovPage&ExecSum.htm) 2006年1月30日アクセス)
- [2003] *Ejecución de garantías reales en América Latina y el Caribe*, Washington, D.C.: CEAL.
- Delegaciones de México y Estados Unidos [2000] *Proyecto de ley modelo interamericana de garantías mobiliarias y comentarios* (<http://www.oas.org/consejo/sp/CAJP/docs/cp07628s04.doc> 2006年1月30日アクセス)
- Delgado Scheelje, Álvaro [2005] *Proyecto sobre la garantía mobiliaria*, Instituto de registro imobiliário do Brasil (http://www.irib.org.br/biblio/PROYECTO_SOBRE_LA_GARANTIA_MOBILIARIA_Alvaro_Scheelje.doc 2006年1月30日アクセス)
- Departamento de Cooperación y Difusión Jurídica [2002] *El sistema jurídico*

- interamericano: una presentación comparativa de los tratados interamericanos 1947-2001* (<http://www.oas.org/juridico/spanish/Estudio2001.htm> 2006年1月30日アクセス)
- Departamento de Derecho Internacional [2003] *Conferencias especializadas sobre derecho internacional privado: informe y conclusiones* (http://scm.oas.org/doc_public/SPANISH/HIST_03/CP11200S04.doc 2006年1月30日アクセス)
- Fernández Arroyo, Diego P. [2002] “ ¿Qué CIDIP para cuál América? ” *Avances del derecho internacional privado en América Latina*, Montevideo: Fundación de cultura universitaria.
- Fleisig, Heywood W[1996] Transacciones garantizadas: importancia de la garantía, ” *Finanzas & desarrollo*, junio, pp.42-44.
- Garro, Alejandro M. [1993] *Armonización y unificación del derecho privado en América Latina: esfuerzos, tendencias y realidades; Centro di studi e ricerche di diritto comparato e straneiro* (Rome 1993), No.5 (<http://soi.cnr.it/~crdcs/crdcs/> 2006年1月30日アクセス)
- Kozolchyk, Boris et al. [1995] *Harmonization of the Secured Financing Laws of the NAFTA Partners: Focus on Mexico*, Washington, D.C.: NLCIFT.
- Kozolchyk, Boris y John Wilson[2003] *La ley interamericana de garantías mobiliarias (ley modelo) de la organización de estados americanos*, Washington, D.C.: NLCIFT.
- Manasía Fernández, Nelly [2005] “ Análisis de las conferencias especializadas interamericanas de derecho internacional privado, ” *Lex nova*, No.244, month, Colegio de abogados del estado zulia (<http://www.abogadoszulia.org.ve/244-3.htm> 2006年1月30日アクセス)
- Muguillo, Roberto A. [1997] “ Posibilidades de creación de un nuevo régimen de garantías reales registrables, ” *Derecho cambiario*, Instituto de derecho comercial y concursal del colegio de abogados de mar de plata, Buenos Aires
- Muguillo, Roberto A. [2000] “ Régimen de garantías (Breve análisis y propuesta a nivel latinoamericano), ” *The World Bank Latin American and Caribbean Insolvency Workshop in Mexico City*.
- NLCIFT [1998] *Proyecto de la ley modelo interamericana de garantías mobiliarias*.
- Pereznieta Castro, Leonel[2001] “ Comentarios al ‘proyecto México estadounidense para una ley modelo en materia de garantías mobiliarias’, ” *El foro*, tomo XIV- N ° 2, segundo semestre (<http://www.bma.org.mx/publicaciones/elforo/2001/2Sem/COMENTARIOS.doc> 2006年1月30日アクセス)
- Reunión de expertos gubernamentales preparatoria de la CIDIP-VI [2000] *Informe de la reunión de expertos gubernamentales preparatoria de la CIDIP-VI*

(<http://www.oas.org/consejo/sp/CAJP/docs/re00139s04.doc> 2006年1月30日アクセス)

Sierralta Ríos, Aníbal [2005] “ Comentarios liminares del derecho internacional del comercio: un enfoque latinoamericano, ” *Avances del derecho internacional privado en América Latina*, Montevideo: Fundación de cultura universitaria.

Vázquez, Manuel y João Rodas Grandino [2002] *CIDIP VII y etapas sucesivas* (http://www.oas.org/dil/esp/derecho_internacional_privado_conferencias_cuestionesgenerales.htm 2006年1月30日アクセス)

ウェブサイト

CEAL	http://www.ceal.org/
NLCIFT	http://www.natlaw.com/
ハーグ国際私法会議	http://www.hcch.net/
UNCITRAL	http://www.uncitral.org/
UNIDROIT	http://www.unidroit.org
OEA (OAS)	http://www.oas.org